

地域人材ネット

地域や子供たちの防災力UP
住民の生命と財産を守る

山下 光信 (やました みつのぶ)

気象防災アドバイザー



○ 登録者情報
所在地

石川県野々市市

略歴

- 1957年 石川県金沢市生まれ、1987年 輪島測候所高層課採用
仙台管区気象台 東日本大震災復旧・復興対応気象支援班
東京管区気象台技術部技術課主任技術専門官、静岡地方気象台防災管理官
- 2018年 金沢地方気象台防災管理官 退職
金沢市危機管理課において防災対応業務の他、防災士の育成等を担当
- 2020年 気象庁委嘱 気象防災アドバイザー
2021年 金沢市委嘱 金沢市気象防災アドバイザー
- 2006年 環境省委嘱 自然公園指導員(主に白山国立公園において活動)
2018年 自然環境局長表彰 自然公園指導員として適正な利用の促進に寄与
2023年 自然公園関係功労者環境大臣表彰(白山国立公園)

著書・論文等

○ 地域や子供たちの防災力UP 住民の生命と財産を守る

取組の内容

気象防災アドバイザーとして、地方自治体・防災士・地域住民及び子供たちの防災教育など幅広く気象防災に関連する助言や講演を行うなど、住民の生命と財産を守るために活動。

【地方公共団体】

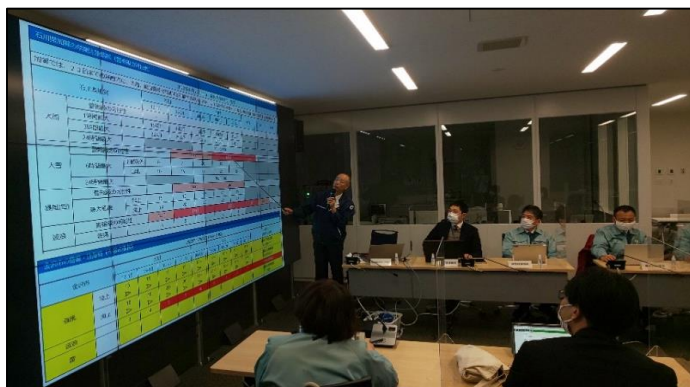
大雨・暴風等により災害発生のおそれが高いもしくは避難情報を発令する場合の危機管理関係の会議で、気象の見通し等を解説・指導。職員防災訓練において気象状況を説明した他、新規採用職員の防災教育として講演や気象庁ワークショップを実施。

【防災士や地域住民対象】

気象庁での防災気象情報の普及啓発経験を生かし、防災意識向上を目的とした企画や講演、防災士自らが地域で「防災気象情報の利活用について」講演できるよう指導。幼児・児童には実験を含めた防災教育を実施。

【一般の方対象】

登山等、野外活動における天気予報や気象情報の利用について講演。



自治体の防災関係の会議で気象状況を説明



小学生への防災教育

実績

- 金沢市役所:危機管理関係の会議や職員防災訓練で気象状況を説明(年7回)、新採職員対象に防災気象情報の説明と気象庁ワークショップを実施
- 防災士会等:防災気象情報の利活用について講演(年7回)、防災士自らが地域で気象情報の説明ができるよう育成(5名程度)
- 防災教育:幼児・児童対象に気象や防災に関する実験を実施(年2回)、防災紙芝居も含めると3年間で15回程度
- コミュニティーFMに出演し気象について解説(数回)

工夫した点や苦労した点

自然災害は、「まさか」ではなく「いつか」起きるもの、自分は大丈夫と思わない。災害から身を守るためには、地域の災害リスクを知り身を守る知識を持つよう、興味を持っていただけるような企画や講演資料の作成を目指している。防災気象情報の利活用について、行政・地域、子供から大人まで様々な方法で理解を深めていただくこと。

ひとことPR

気象庁では、天気予報や注・警報の基準作成・発表。地方自治体では避難情報を発令する立場となり、防災気象情報を発表する立場と利活用する両方を経験した数少ない人材です。また、東日本大震災では、被災地に必要な気象情報を考え提供した経験もあり、地域住民の生命と財産を守ることを強く感じています。

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1.地域資源を活用した地域経済循環	2.まちなか再生
地場産品発掘・販路開拓	中心市街地活性化
6次産業化	空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
経営資源の引継(事業承継等)・起業支援	商店街活性化
地域中核企業等の支援	その他
その他	
3.生活機能の維持	4.環境保全・SDGs
地域医療・福祉	分散型エネルギーシステム
○ 地域交通	○ 地球温暖化対策
集落機能の確保	廃棄物・リサイクル対策
その他	その他
5.防災減災・危機管理	6.観光振興・交流
建築物耐震化・長寿命化	DMOとの連携
○ 地区防災計画	インバウンド対応
○ BCP	民泊・農泊
避難所運営	地域おこし協力隊の推進
感染症対策	その他
○ その他 地域や学校の防災力向上	
7.関係人口の創出・拡大	8.移住・定住促進
滞在・活動の場づくり	起業・事業承継等支援
地域おこし協力隊の推進	空地・空家対策
地域と関係人口の協働	地域おこし協力隊の推進
その他	その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援	10.地域づくり人材の育成・教育
結婚・出産・子育て支援	○ 人材研修
働き方改革	ふるさと教育
子どもの貧困対策	地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)
その他	その他
11.自治体経営イノベーション	12.シティプロモーション・地域PR
財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)	地域ブランディング
官民連携(PPP・PFI)	メディア活用策
自治体間連携	効果の把握・評価
住民参加	その他
その他	

関連ホームページ

気象業務はいま 2022 トピックス	https://www.jma.go.jp/jma/kishou/books/hakusho/2022/index2.html

連絡先

メールアドレス	kokia09222〔アットマーク〕outlook.jp		
---------	------------------------------	--	--

※メールを送る際には〔アットマーク〕を『@』に変えてください。